住友金属鉱山株式会社

第80期 中間報告書

平成16年4月1日▶平成16年9月30日

代表取締役社長

福島孝一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第80期中間決算を終了いたしましたので、ここに中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の業務の概況などにつきまして、ご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済につきましては、設備投資と輸出が引き続き増加し、これらに支えられ個人消費や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、国内景気の回復と中国経済の堅調な拡大により国内外の好調な需要が持続いたしました。また、銅、ニッケルなどの非鉄金属価格は、好調な需要と海外大手生産者の生産障害により、年初からの高い水準が当中間期を通じて持続いたしました。為替につきましては比較的円高ながら安定的に推移いたしました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、デジタル家電、携帯電話などの需要拡大により半導体・電子部品市場が活況を呈しました。

当中間期では、金属および金属加工部門において銅およびニッケルの販売価格が上昇いたしましたこと、ならびに電子材料および機能性材料部門がボンディングワイヤー、ペースト、2層めっき基板の増販などにより増収となりましたことなどから、連結売上高は前年同期比527億80百万円増の2,341億27百万円となりました。損益につきましては、金属および金属加工部門においてニッケルおよび銅などが増益となり、電子材料および機能性材料部門においても良好な事業環境を受け全般に増益となったこと、および当社たな卸資産の評価方法を先入先出法に統一する会計方針の変更に伴い一時的に営業利益が95億円増加したことなどから連結経常利益は大幅に増加し、前年同期比238億73百万円増の328億72百万円となりました。また、連結中間純利益は、前年同期比155億40百万円増の210億87百万円となりました。

中間配当につきましては、当初の予定どおり実施を見送らせていただきました。何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

下半期の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われ、銅およびニッケルは堅調な需要が持続し、海外相場が年初来の高い水準で推移するものと見込んでおります。一方、原油高の長期化、半導体・電子部品市場の成長の鈍化などの懸念要因もあり、エレクトロニクス関連業界につきましては調整局面に向かうものと見込んでおります。

当社といたしましては本年1月に発表いたしました新中期経営計画に基づき、コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の拡充・強化と新商品の開発を進め、一層の収益力の強化を図ってまいります。

資源・金属事業では、10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、海外資源の確保・開発に一層経営資源を投入し、外部より原料を購入する買鉱製錬型から自社鉱山の原料を相当量保有する「資源＋製錬」型への事業モデル転換をさらに進めてまいります。銅資源の確保につきましては、本年10月に米国最大手の産銅会社であるフェルプス・ドッジ社との間で、同社が主要株主であるペルーのセロ・ベルデ社に住友商事株式会社とともに資本参加することで基

本合意いたしました。セロ・ベルデ社は硫化銅鉱床の開発を計画しており、当社は今回の資本参加により、平成18年から生産を開始する銅精鉱を買取る権利を有することとなります。ニッケル事業基盤の強化といたしましては、カナダの大手ニッケル生産会社であるインコ社がニューカレドニアで推進しているゴロニッケルプロジェクトに参画するため、その運営主体であるゴロ・ニッケル社に三井物産株式会社とともに資本参加することについて、本年10月にインコ社と基本合意いたしました。世界最大級のニッケル資源量を有する本プロジェクトへの参画により、ニッケルおよびコバルト製品を買取る権利を有することとなります。

電子・機能性材料事業では、それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める、存在感のある事業となることをめざしてまいります。電子機器の生産拠点が中国に集積されつつあることから、中国での生産拠点の増設による事業展開を図ってまいります。ボンディングワイヤーにつきましては、平成17年1月に第4の生産拠点として上海市の新工場の稼動開始を予定しております。リードフレームにつきましても、本年11月に江蘇省蘇州市の新工場において試作品の製作を開始いたしました。また、液晶画面を表示させるICを実装する2層めっき基板につきましては、市場の急速な拡大により機能性材料事業の柱に成長し、既にパソコン用大型液晶向けの分野では90%程度のシェアを有しております。今後は携帯電話等に使用される両面基板市場へも参入してまいります。

平成15年4月にウラン再転換事業の再開を断念いたしました株式会社ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念してまいります。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう支援を行ってまいる所存でございます。

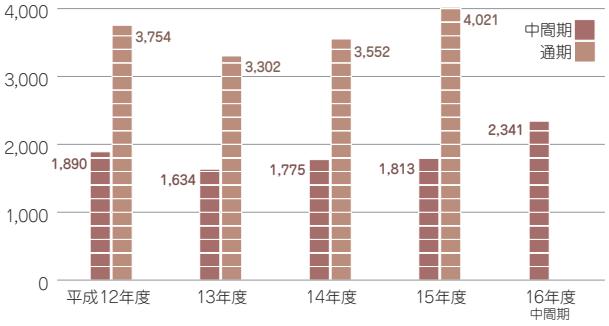
なお、期末配当につきましては、前期を大きく上回る通期業績が見込まれますことから、前期より1株当たり2円増配し、8円の配当を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

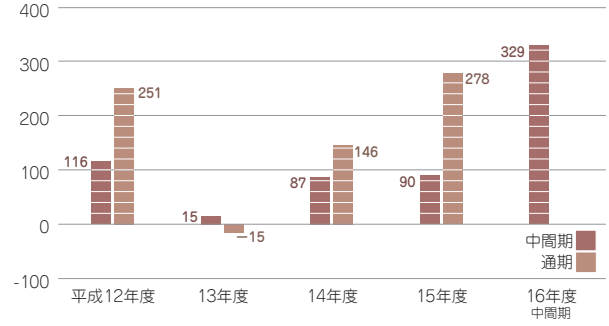
連結売上高

（単位：億円）



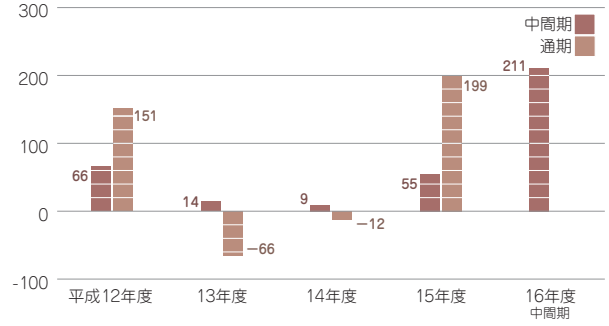
連結経常利益

（単位：億円）



連結当期純利益

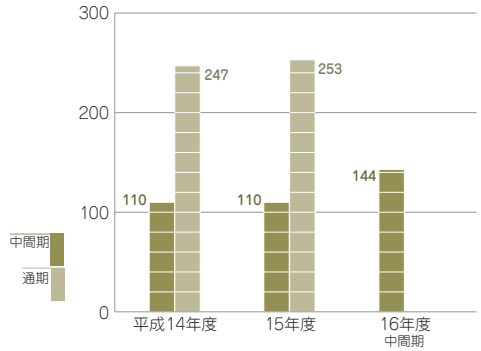
（単位：億円）



本中間報告書より売上高等を連結にて表記しております。

部門売上高（連結）

（単位：億円）



ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）

資源部門

菱刈鉱山につきましては、操業が引き続き順調に推移し、当中間期の金銀鉱の生産量は、58,512ｔ（含有金量3,496kg）となりました。

海外において子会社等を通じて経営に参画しておりますモレンシー銅鉱山（米国）、ラ・カンデラリア銅鉱山（チリ）などの主要鉱山につきましても操業は順調に推移いたしました。米国アラスカ州においてテック コミンコ社（カナダ）とともに展開しておりますポゴ金鉱山開発プロジェクトにつきましては、開発に必要な許認可の取得が全て完了し、本年５月より本格的な開発工事を開始いたしました。本プロジェクトは当社が海外の鉱山開発において初めてマジョリティーの立場で事業を推進するものであります。平成18年３月の生産開始をめざして工事の進捗に万全を期してまいります。

当部門の連結売上高は、銅および金の海外相場が上昇したことから、前年同期比30.4%増の143億56百万円となり、連結営業利益は、前年同期比140.7%増の41億８百万円となりました。

金属および金属加工部門

銅の国内販売は、建設、電気機械、自動車および半導体などの需要の好調持続により、電線業界向けおよび伸銅業界向けともに好調であり、前年同期と比べ約17%増加いたしました。また、アジア向けの輸出にも注力いたしましたことから、販売量は前年同期に比べ約14%増加いたしました。海外相場は、前期末の急騰から一時的に反落する局面がありましたものの海外大手生産者の生産障害により反騰するなど、期全般にわたり高い水準が持続いたしました。これらにより売上高は前年同期比約75%増加いたしました。

ニッケルは、特殊鋼向けの需要が引き続き旺盛であり、特にステンレス向けが、中国向けを中心とする堅調な輸出と自動車、建設などの内需回復を背景に好調でありました。また、電子材料向けも中国での需要拡大を背景に好調であり、販売量はほぼ前年同期並となりました。海外相場は、当中間期前半に年初からの高騰より反落する局面もありましたが欧州ステンレス生産者の夏季休業返上などから強い需要が再認識されて反騰するなど、期全般にわたり高い水準が持続いたしました。これらにより売上高は前年同期比約40%増加いたしました。

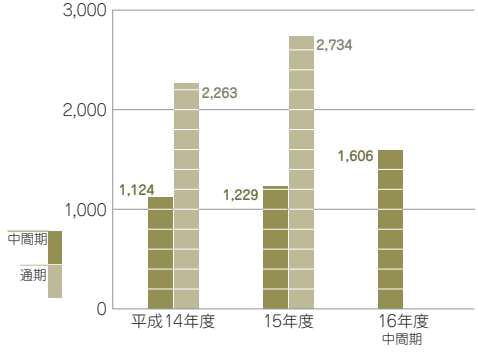
金につきましても、海外相場は一時下落する局面がありましたものの当中間期後半に反騰し、総じて高い水準が持続いたしました。しかしながら、販売量は前年同期に比べ減少したことから、売上高はほぼ前年同期並となりました。

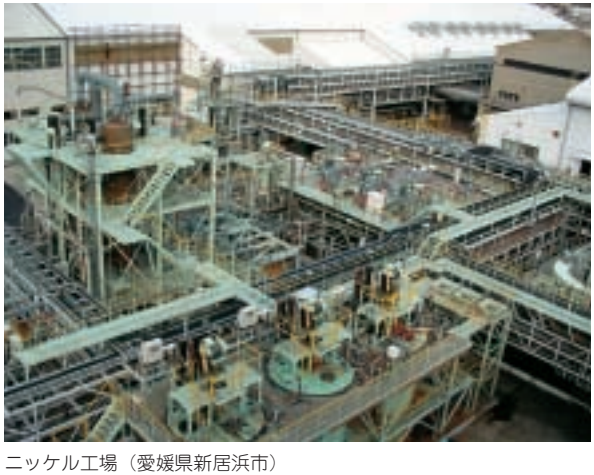
なお、フィリピンにおけるコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）につきましては、本年８月末にプラントが完成し、本年12月からは計画どおり商業生産に移行できる見込みです。

当部門の連結売上高は、前年同期比30.7%増の1,606億９百万円となりました。連結営業利益は、たな卸資産の評価方法の変更に伴う一時的な増益の影響もあり、前年同期比285.0%増の189億円となりました。

部門売上高（連結）

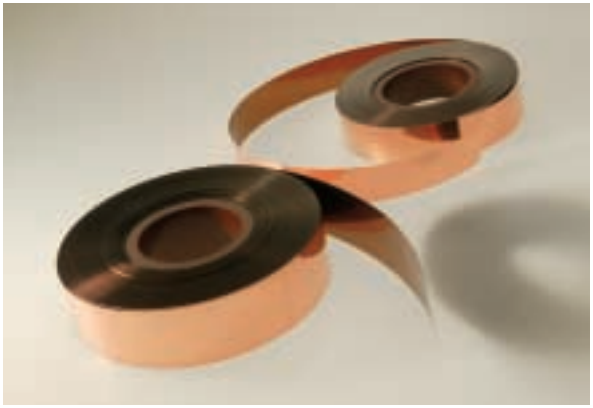
（単位：億円）





ニッケル工場（愛媛県新居浜市）

ボンディングワイヤー



2層めっき基板

電子材料および機能性材料部門

電子材料事業

世界の半導体需要は薄型テレビ、DVDレコーダーなどのデジタル家電、携帯電話、パソコンおよび自動車向けが拡大し、本年の半導体売上高は過去最高であった平成12年を上回る見通しとなりました。このように活況を呈した市場環境のなかで積極的に拡販を進めてまいりました。

ボンディングワイヤー（金の極細線）は、デジタル家電向けの需要増により国内向けの販売が堅調に推移いたしました。ペーストにつきましては、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストの販売量が、前年同期に比べ約50%増加いたしました。また、リードフレームを中心とするパッケージ材料につきましても当中間期前半を中心に活況でありました。さらに、ITOターゲットの販売量が薄型テレビの市場拡大等により前年同期に比べ倍増し、アロイプリフォームにつきましても携帯電話部品向けの売上を伸ばしました。その他、精密電子部品、プリント配線板なども販売が堅調に推移いたしました。

機能性材料事業

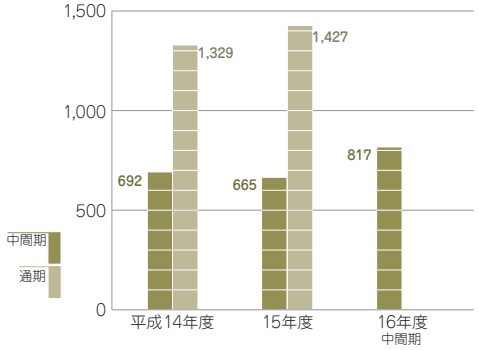
薄型テレビ、デジタルカメラを始めとするデジタル家電向けの電子機器材料市場につきましては、オリンピック需要やアジア地域の旺盛な需要に支えられ堅調に推移いたしました。そのようななか、液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される２層めっき基板の売上高は、液晶ディスプレイ市場の拡大およびパネルメーカーのCOF方式への切替えにより、前年同期に比べ約66%の増加となりました。

MLCCなどに使用されるニッケル粉につきましては、電子機器市場の回復およびMLCCの高機能化による需要の伸長により、増販となりました。電池材料につきましては、ハイブリッド自動車の販売台数の増加により、ハイブリッド自動車バッテリー向けの水酸化ニッケルが増販となりました。平成15年より本格的に販売を開始いたしました赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクにつきましても、猛暑や地球温暖化などを背景とする冷房効率への関心の高まりにより前年同期に比べ約58%の売上増となりました。

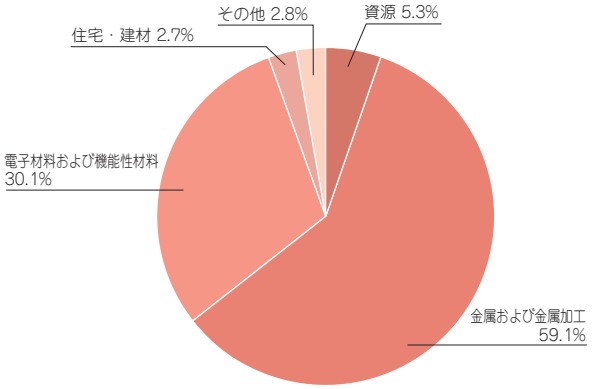
電子材料および機能性材料部門の連結売上高は、前年同期比23.0%増の817億35百万円となり、連結営業利益は、前年同期比167.8%増の59億94百万円となりました。

部門売上高（連結）

（単位：億円）



部門別連結売上高構成 ※内部売上高を含む



中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**204,742**	**流動負債**	**121,197**
現金および預金	19,912	支払手形および買掛金	30,077
受取手形および売掛金	63,462	短期借入金	38,495
たな卸資産	92,025	１年以内償還予定社債	6,000
その他	29,827	未払法人税等	5,448
貸倒引当金	△ 484	引当金	3,826
固定資産	**329,402**	その他	37,351
有形固定資産	**(199,337)**	**固定負債**	**137,655**
建物および構築物	61,571	社債	60,000
機械装置および車両・運搬具	74,205	長期借入金	49,979
土地	28,089	退職給付引当金	13,389
その他	35,472	その他の引当金	4,389
無形固定資産	**(5,736)**	連結調整勘定	60
投資その他の資産	**(124,329)**	その他	9,838
投資有価証券	117,527	**負債合計**	**258,852**
その他	7,339	（少数株主持分）	
貸倒引当金	△ 537	**少数株主持分**	**9,287**
		（資本の部）	
		資本金	**88,355**
		資本剰余金	**81,188**
		利益剰余金	**97,832**
		その他有価証券評価差額金	**11,975**
		為替換算調整勘定	**△ 12,736**
		自己株式	**△ 609**
		資本合計	**266,005**
資産合計	**534,144**	**負債、少数株主持分および資本合計**	**534,144**

※ 中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

中間連結損益計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

（単位：百万円）

科　目	金　額
売上高	**234,127**
売上原価	**186,957**
売上総利益	**47,170**
販売費および一般管理費	**17,197**
営業利益	**29,973**
営業外収益	**7,264**
受取利息・受取配当金	511
持分法による投資利益	6,088
その他	665
営業外費用	**4,365**
支払利息	977
その他	3,388
経常利益	**32,872**
特別利益	**1,200**
関係会社株式売却益	1,075
固定資産売却益	60
関係会社整理損失引当金戻入額	55
損害補償損失引当金戻入額	6
投資有価証券売却益	4
特別損失	**2,176**
減損損失	1,107
固定資産売却損	487
固定資産除却損	472
事業再編損失	69
関係会社整理損失引当金繰入額	41
税金等調整前中間純利益	**31,896**
法人税、住民税および事業税	6,467
法人税等調整額	3,559
少数株主利益（減算）	783
中間純利益	**21,087**

中間連結剰余金計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで（単位：百万円）

科　目	金　額
（資本剰余金の部）	
資本剰余金期首残高	**81,187**
資本剰余金増加高	**1**
自己株式処分差益	1
資本剰余金中間期末残高	**81,188**
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	**81,210**
利益剰余金増加高	**22,136**
中間純利益	21,087
連結子会社増加による増加高	1,049
利益剰余金減少高	**5,514**
配当金	3,425
取締役賞与金	37
連結子会社増加による減少高	1,071
持分法適用会社増加による減少高	981
利益剰余金中間期末残高	**97,832**

中間貸借対照表

平成16年9月30日現在

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**183,777**	**流動負債**	**82,883**
現金および預金	5,975	支払手形および買掛金	14,316
受取手形および売掛金	35,396	短期借入金	27,535
たな卸資産	74,433	1年以内償還予定社債	6,000
短期貸付金	48,829	未払法人税等	3,960
その他	20,989	引当金	1,831
貸倒引当金	△ 1,845	その他	29,241
固定資産	**237,102**	**固定負債**	**113,642**
有形固定資産	**(113,437)**	社債	60,000
建物および構築物	42,983	長期借入金	34,972
機械および装置	41,779	退職給付引当金	8,197
土地	19,795	その他の引当金	5,193
その他	8,880	その他	5,280
無形固定資産	**(2,835)**	**負債合計**	**196,525**
投資その他の資産	**(120,830)**	（資本の部）	
投資有価証券	114,906	**資本金**	**88,355**
その他	9,018	**資本剰余金**	**81,188**
貸倒引当金	△ 363	資本準備金	81,184
投資損失引当金	△ 2,731	自己株式処分差益	4
		利益剰余金	**43,536**
		利益準備金	7,455
		任意積立金	17,177
		中間未処分利益	18,904
		その他有価証券評価差額金	**11,884**
		自己株式	**△ 609**
		資本合計	**224,354**
資産合計	**420,879**	**負債および資本合計**	**420,879**

※ 中間財務諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（注）1. 有形固定資産の減価償却累計額　147,815百万円
2. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

中間損益計算書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

（単位：百万円）

科　　目	金　額
売上高	**170,961**
売上原価	**138,714**
売上総利益	**32,247**
販売費および一般管理費	**9,736**
営業利益	**22,511**
営業外収益	**3,464**
受取利息・受取配当金	3,113
その他	351
営業外費用	**3,024**
支払利息	667
その他	2,357
経常利益	**22,951**
特別利益	**1,708**
関係会社株式売却益	1,075
投資損失引当金戻入額	237
貸倒引当金戻入額	157
関係会社清算益	144
関係会社整理損失引当金戻入額	55
固定資産売却益	34
関係会社支援損失引当金戻入額	6
特別損失	**2,009**
減損損失	856
固定資産除売却損	672
関係会社支援損	371
事業再編損失	69
関係会社整理損失引当金繰入額	41
税引前中間純利益	**22,650**
法人税、住民税および事業税	3,885
法人税等調整額	3,530
中間純利益	**15,235**
前期繰越利益	**3,669**
中間末処分利益	**18,904**

コーラルベイプロジェクト　プラント完成
試験操業～商業生産へ

当社は、フィリピン パラワン島南部リオ ツバ地区において、低品位酸化ニッケル鉱（ラテライト鉱）を原料としてHPAL（High Pressure Acid Leach=高圧硫酸浸出）法によりニッケル・コバルト混合硫化物（MS=Nickel/Cobalt Mixed Sulfide）を生産するプロジェクト（コーラルベイプロジェクト）を推進中です。

コーラルベイプロジェクトは、平成14年７月にフィリピン政府から環境許認可を取得し、着工いたしました。その後建設工事は順調に進み、本年８月プラント建設を完了いたしました。現在、試験操業を実施しておりますが、本年12月からは計画どおり商業生産に移行できる見込みです。本プロジェクトの円滑な立ち上げを実現するため、約30名の日本人スタッフを現地に派遣するなど、一日も早く当社収益へ貢献することをめざし、全社一丸となって取り組んでおります。

プラント建設と生産の主体であるCoral Bay Nickel Corporationは平成14年４月フィリピンに設立され、同年７月には三井物産株式会社・双日株式会社（出資比率各18%）、Rio Tuba Nickel Mining Corporation（出資比率10%）との間で合弁契約を締結しております（当社出資比率54%）。

本プロジェクトで生産されるMSは、当社が全量を購入し、当社ニッケル工場（愛媛県新居浜市）でニッケル、コバルトに製品化します。MSはニッケル事業の新規原料ソースとして、安定供給体制の強化に貢献いたします。また、本プロジェクトにおいて年間約26万ｔの硫酸を消費するため、当社東予工場（愛媛県西条市）の銅生産能力増強に伴い生産される硫酸の安定的なユーザーとしても期待されております。

本プロジェクトの建設工事費は今後の手直し工事等を含め1.8億米ドルを予定しております。年間生産量はニッケル量で約10,000ｔ、コバルト量で約700ｔを見込んでおり、操業期間は約20年を予定しております。

当社は、本年１月に発表した新中期経営計画において10年後の「非鉄メジャークラス」入りを目標に掲げております。本プロジェクト以外にも、本年10月に参画の基本合意を発表したニューカレドニアのゴロニッケルプロジェクトなど諸施策を推進しておりますが、コーラルベイプロジェクトを通じ、熱帯地域などに豊富に賦存するラテライト鉱の処理技術、エンジニアリング技術を他社に先駆けて獲得し、ニッケル事業の拡大と上記目標の達成を図ってまいります。

プラント全景

HPAL工程

当社グループ中国ビジネスの展開

平成20年（2008年）の北京オリンピックに向けて邁進する中国。当社グループは同業他社に先駆け中国で各種ビジネスを展開しており、そこで得られた事業ノウハウが新たなビジネスと結びつくといった優位性を持っています。

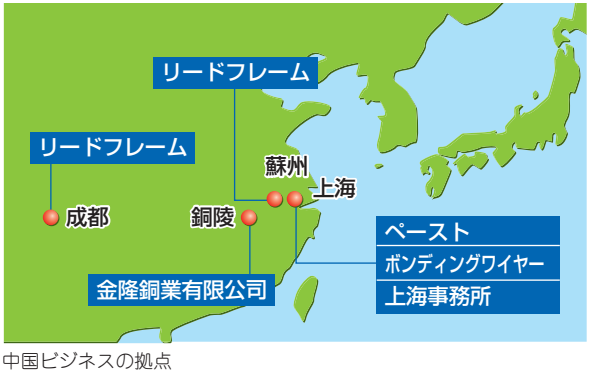
まず電子材料事業ですが、素材メーカーとして市場のあるところに生産拠点を展開することを基本戦略としてまいりました。これまでも顧客の生産拠点の中国移転に対応し、世界トップシェアを誇るリードフレーム（半導体用金属製フレーム）については四川省成都市に、チップ抵抗器などに使用されるペーストについては上海市に工場を設けてまいりました。

近年、半導体関連工場の上海周辺地域への進出が一層加速し、中国市場に軸足を移した積極的な事業展開が必要となっています。当社グループでも昨年来、江蘇省蘇州市にリードフレームの中国第2工場を建設してまいりましたが、本年11月より試作品の製作を開始いたしました。また、半導体向けのボンディングワイヤー（金の極細線）については、従来日本、台湾、マレーシアで生産してまいりましたが、現在上海市に工場を建設しており、平成17年（2005年）1月より生産を開始する予定となっております。

金属事業における中国との密接な関係は、昭和58年（1983年）に完成した貴渓銅製錬所（江西省）に対し、当社東予工場の無公害銅製錬技術を供与したことに始まります。その時の技術供与が中国側に高く評価され、安徽省銅陵市に建設する中国最大級の銅製錬所に、当社は外国資本として初めて資本参加いたしました。その合弁会社金隆銅業有限公司の銅製錬所は平成9年（1997年）4月に操業を開始し、順調に推移しております。今後は将来の年産21万ｔ体制に向けて、適時増強を行っていく予定です。

インフラ整備が急務である中国では、現在銅の生産体制を強化しており、国内生産は年間210万ｔ程度と推定されます。しかし需要は生産を大きく上回る340万ｔ程度と見込まれ、中国は銅の一大輸入国となっております。今後も送電線向けを始め、一層の需要拡大が見込まれており、4年後の銅輸入量は現在の2倍に達すると推定されております。現在も当社の銅は中国へ相当量輸出されておりますが、非鉄金属および機能性材料の中国向け販売促進体制を強化するため、平成12年（2000年）に上海事務所を新設しております。

今後の経済発展に伴い、世界の工場から、世界の一大マーケットに成長することが期待できる中国。当社グループでは、これを好機として、これまで築いてきた中国との信頼関係およびネットワークを基礎に、慎重かつ大胆に中国ビジネスを展開してまいります。



中国ビジネスの拠点

リードフレーム新工場（江蘇省蘇州市）

会社の概要

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
創業	天正18年（1590年）
設立	昭和25年（1950年）3月1日
資本金	88,355,047,509円
代表者	代表取締役社長　福島孝一
従業員数	2,074名（連結　8,608名）
株式の状況	会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株 発行済株式の総数　571,872,794株

主要な事業所等

本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
支社	大阪支社
支店等	名古屋支店 別子事業所（愛媛県新居浜市）
工場等	東予工場（愛媛県西条市） ニッケル工場（愛媛県新居浜市） 播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町） 四阪工場（愛媛県越智郡宮窪町） 機能性材料事業部（愛媛県新居浜市） 電子事業本部（東京都青梅市） 国富事業所（北海道岩内郡共和町）
鉱山	菱刈鉱山（鹿児島県伊佐郡菱刈町）
研究所	市川研究所（千葉県市川市） 新居浜研究所（愛媛県新居浜市） 青梅研究所（東京都青梅市）
海外事務所	上海事務所

重要な子法人等

住友金属鉱山アメリカ㈱　住友金属鉱山アリゾナ㈱
住友金属鉱山オセアニア㈱
㈱日向製錬所　住友金属鉱山伸銅㈱
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱
大口電子㈱　住友金属鉱山アジアパシフィック㈱
エム・エスエムエムエレクトロニクス㈱
㈱伸光製作所　エス・エム・エム イーピー㈱
台湾住鉱電子㈱　住友金属鉱山シポレックス㈱

取締役および監査役

取締役社長※	福島孝一
取締役※	荒川千宣
取締役	千原宏典
取締役	山口信人
取締役	石川幸男
取締役	牧野進
取締役	小池正司
常任監査役（常勤）	島勲
監査役（常勤）	北村基樹
監査役	太田元
監査役	牛嶋勉

（注）1.※印は、代表取締役であります。
2.監査役のうち、太田元氏および牛嶋勉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

社長	福島孝一
副社長	荒川千宣
専務執行役員	千原宏典
専務執行役員	山口信人
常務執行役員	相羽宏治
常務執行役員	山根健
常務執行役員	石川幸男
常務執行役員	牧野進
常務執行役員	持原鐸朗
執行役員	小池正司
執行役員	阿部一郎
執行役員	冨野光太郎
執行役員	田尻直樹
執行役員	橋中克彰
執行役員	千田悦
執行役員	馬場孝三
執行役員	家守伸正

株式事務のご案内

決算期日	毎年3月31日
株主総会	定時株主総会　毎年6月
	臨時株主総会　必要のつど
基準日	定時株主総会　3月31日
	利益配当金　3月31日
	中間配当金　9月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同上取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社　証券代行部

＜郵便物送付および電話照会先＞

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社　証券代行部

（住所変更等用紙のご請求） ☎0120-175-417

（その他のご照会） ☎0120-176-417

同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

〈単元未満株式買増および買取のご請求について〉

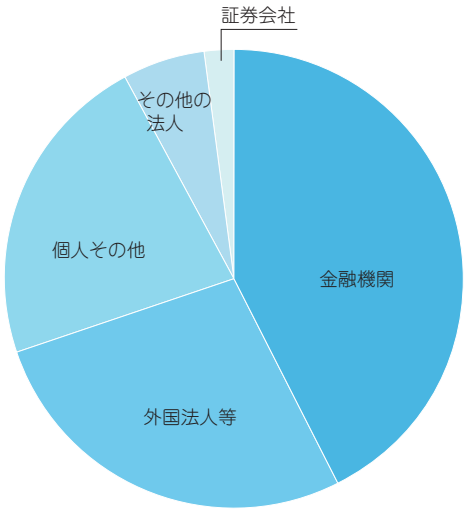
当社は単元未満株式の買増制度を導入しており、株主様がご所有の単元未満株式を1単元（1,000株）とするため、必要な数の株式の買増を当社に請求することができます。

なお、単元未満株式買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。詳細につきましては、上記名義書換代理人にご照会下さいますようお願い申し上げます。

所有者別所有株式数

（単元未満株式を除く）

	所有株式数	（株式数百分率）
金融機関	240,913千株	（42.5%）
外国法人等	154,734千株	（27.3%）
個人その他	126,283千株	（22.3%）
その他の法人	32,623千株	（ 5.8%）
証券会社	12,191千株	（ 2.1%）



老後、年金、
こんなニュースが気になりだしたら。
考える時です、資産に「金」。

松下由樹

ペイオフ解禁、年金問題、インフレなど。
老後の「不安」は、すぐに「現実」になる。
将来設計は、早めが肝心です。
資産の保険として、時代を越えて
注目されているのが普遍の価値を持つ「金」。
欧米では、資産の一部を「金」で持ち、
万が一の備えとする伝統があります。
日本一の金採掘量を誇る菱刈鉱山を所有する
住友では安心と信頼の
「金地金千両箱」「金地金」を揃えて、
皆さまの資産としてお役立ていただいております。
これからのことは、これから考えるのではなく、
いますぐ将来設計に、住友の金をおすすめします。

住友の金地金千両箱

1kg金地金 5枚入り／10枚入り　参考価格：5枚入り／7,500,000円（税込）
10枚入り／15,000,000円（税込）＊金価格1gが1,500円（税込）の場合
サイズ：縦150mm×横305mm×高さ72mm　重量（箱）：約2.5kg
材質：紫檀（シタン）　色：黒紫色の縞模様をもつ暗褐色

住友の金地金

住友ブランド6種類から選べます。
参考価格：5g／7,500円（税込）・10g／15,000円（税込）
20g／30,000円（税込）・100g／150,000円（税込）・500g／750,000円（税込）
1kg／1,500,000円（税込）＊金価格1gが1,500円（税込）の場合

0120-277-992

資料請求／お問合せ：月～金　9時～18時（祝日／弊社休業日を除く）
金の売買は ――― ：月～金 10時～16時（祝日／弊社休業日を除く）

smm@mo-on.com
件名または本文に「資料」と入力し、
上記アドレスにメールを送信してください。

FAXでも資料をご請求いただけます。24時間受付
FAX 03-3436-7908
※住所、氏名、年齢を明記してください。

下記のURLでも資料をご請求いただけます。24時間受付
どこよりも詳しい「金」の最新情報満載 www.sumitomo-gold.com

住友金属鉱山株式会社

〒105-8716　東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL：(03)3436-7704
FAX：(03)3434-2215
URL：http://www.smm.co.jp/

R100 古紙配合率100%再生紙
PRINTED WITH SOY INK™